



写真1 政府機関にはルーマニア、EU、NATOの3旗が掲げられている。上掲は国内の治安維持を司る内務省。

面白くないだろう、と想像する。ソ連崩壊まではルーマニアは共産圏としてロシアの軍事ブロックの一員であり、ミサイルの標的は西側諸国に向けられていたのに、今や照準は180度角度を変えて、自らに向けられているのだ。2014年のクリミア侵攻以降、ロシアは昔の兄弟国であった旧共産圏を西側から取り戻すために準備を進めていたと思われる。

2021年末に、ロシアは10万人規模の軍隊をウクライナ国境に集結させたため、米国は、ロシアのウクライナ侵攻（2022年2月24日）前から、その可能性について公に警鐘を鳴らしてきた^{注1}。

侵攻直前の2月3日、ルーマニア軍との合同演習を目的とする増派米軍約1000人のうち、第一団がルーマニアに到着した。この米軍増派は、ルーマニア軍にとって過去最大の外国軍受け入れとなる。これに呼応するかのように2月8日、ロシア国防省はロシアの軍艦6隻が地中海から黒海に向かって航行すると発表。2月14日にはさらにカスピ海のロシア軍艦を黒海に移動させることを決定するなど、緊張が高まっていた。そして同24日にプーチン大統領がウクライナへの軍事作戦を開始すると演説した後、首都キーウ近辺を含むウクライナ各地で空爆が開始されたのである。

「ロシアのウクライナ侵攻は、ルーマニアにとって、欧米との関係強化のきっかけになったのではないか」との当方の質問に対し、ルーマニアの政府関係者は「米国とは定期的な2国間協議が開始され、歴史的に

これまでにないほど関係が強化された」と明言した。EUとの関係も同様で、「より頻繁な情報共有やテクニカル・アシスタンスのおかげでルーマニアは17年間もOECD加盟に向けて努力してきたところ、昨年になってようやく加盟交渉が具体化した」と言及し、政治的な関係強化が経済的な関係にも影響を及ぼしている模様だ。

このような動きを欧米側からも確認するため、米政府の動きに詳しい関係者にもヒアリングし、「ウクライナ侵攻を受け、ルーマニアの地政学的な重要性が高まったというパラダイムシフトが起きたと理解してよいか」と質問した。回答は「当然である（Certainly）。ルーマニアは米国にとって戦略的なパートナーであり、安全保障においても、原子力発電等を含めた貿易・投資分野においても、米国にとって大変重要である（very, very, very important）」とのことであった。このようななか、ルーマニアはこれまで原子力発電や5Gの分野で協議を続けていた中国との関係を見直している。2022年末には、公共調達から中国製品を除外したほか、通信分野等でも交渉を打ち切った。ルーマニアのこのような動きについては、米中の緊張関係を受けたものとの見方が強い。

<アフリカでもルーマニアが重要>

現地ヒアリングによると、ルーマニアの地政学的重要性は黒海に留まらず、遠いアフリカにおいても存在感を示している。

ルーマニアは共産政権が樹立する前の19世紀から世界有数の原油採掘国であった。共産主義時代は、チャウシェスク独裁政権が石油関連施設を強制接収したうえで、石油産業に手厚い投資を行った^{注2}。このため、ほかの共産諸国よりもソ連（当時）の資源に依存しておらず、政治的にも経済的にもある程度、ソ連から独立した政策をとることが可能であった（冷戦下の1984年、米ロサンゼルス・オリンピックに対し、ソ連をはじめ多くの共産諸国がボイコットしたが、ルーマニアは参加）。

このため、ルーマニアはチャウシェスク時代に、アフリカの留学生を自国の石油専門大学に受け入れ、独自のネットワークを構築した。現在、当時のアフリカの留学生が母国で高い地位についており、今でもアフリカにはルーマニア人の教授を仰ぐエンジニアのコミュニティがある。ルーマニア政府の関係者は「アフリカの石油開発技術はルーマニアが築いた」と胸を張った。

1989年にチャウシェスク政権が崩壊すると、この

ネットワークは一時途切れたが、2022年2月のウクライナ侵攻以降に急激に再構築された模様だ。背景にはアフリカで存在感を強めるロシアの動きがある^{注3}。

去年、ルーマニアとナイジェリアは30年ぶりに大臣間の公式面談が実現し、資源と治安に関し、活発な議論がなされた。最近でもセネガルがブカレストに最重要幹部（Secretary General）を派遣、アンゴラにおいてもルーマニアは活発な活動を展開しているとのことであった。これは、ルーマニアが独自にアフリカとの関係を再構築しているというよりも、NATO加盟国としての意味合いが強い。ルーマニアの政府関係者は「別に秘密ではないが、西側諸国はアフリカにおいて対ロシアおよび対中国へのけん制という意味で、われわれのネットワークを利用している。特にフランスとは戦略的パートナーシップを締結し、緊密な関係である」と言及した。ロンドンの研究機関によると、ルーマニア国内には、フランス軍とイスラエル軍^{注4}が駐留しており、NATO軍を合わせると西側で最大規模の駐留軍が展開している。

フランス軍がルーマニアに駐留している背景には、近年、旧フランス植民地のブルキナファソ、マリ等でクーデターが発生していることが影響していると思われる。アフリカではロシアがワグネルを使って政府機能を低下させ、メディアのコントロールを図っているとの報道もあり、仏政府はロシアがフランスへの憎悪を煽るフェイクニュースを流していると批判した。複数の現地ヒアリングによると、ルーマニアはロシアや中国の影響力をけん制するためにEUやUNミッション傘下において、マリ、中央アフリカ、モザンビーク等に軍隊や治安警察を派遣する等してアフリカ諸国の国家安全保障の一端も担っている。また、偽情報元の把握のほか、フェイクニュースに対抗するためのジャーナリスト養成も行っている。

このような状況下、ルーマニアの軍事費は欧米から潤沢な支援を受け、隣国のハンガリーやポーランド等と比較しても急増している（図表1）。また、外貨準備も前年比で2015年以降急増し、その後しばらく横ばいであったが、今回のウクライナ侵攻が本格化した2022年末から大幅に増加した（2023年4月の外貨準備は前年同期比37.2%増）（図表2）。

＜モルドバを巡る攻防＞

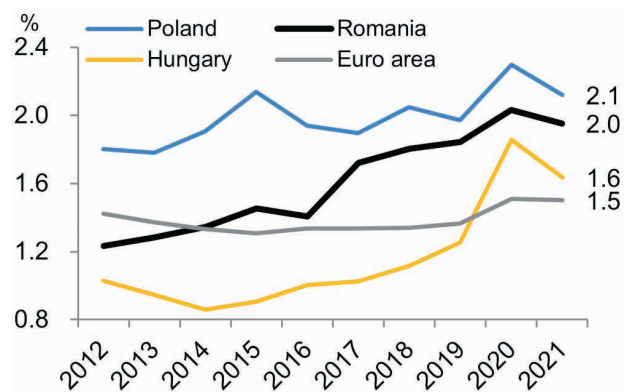
2023年6月、ルーマニアの隣国モル

ドバに、仏マクロン大統領やウクライナのゼレンスキー大統領等、欧州各国の首脳が集まり^{注5}、G7の拡大欧州版の様相を呈した。「欧州の最貧国」と言われるモルドバでこのような重要な会議が開かれたのは、黒海の緊張感が高まっていることと無縁ではない。

モルドバは政権が親ロシア派になるとEU加盟破棄を宣言し、親EU派になるとEU加盟に積極的な姿勢に転じるという脆弱な政治体制が30年近くも続いていたが、2020年11月の大統領選挙で親EU派のサンドゥ氏が親ロシア派のドドン前大統領を破って勝利した。2021年7月の議会選挙でも親EU派が過半数を占め、過去30年間で、初めて政権が安定したが、ロシアのウクライナ侵攻の可能性が囁かれ始めた時期と重なるのが興味深い。

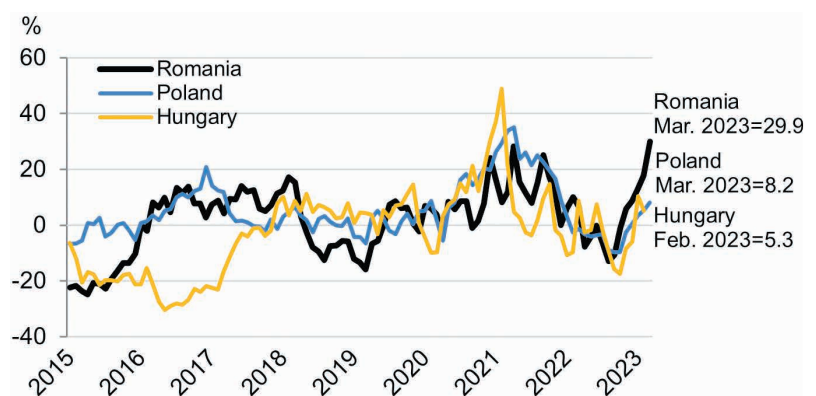
モルドバは歴史的にルーマニアの一部であったことから、公用語をモルドバ語からルーマニア語に変更する等、現在、ルーマニアと一体になってロシアに対峙

図表1 Military Expenditure (% of GDP)



2014年のロシアのクリミア侵攻以降、2021年までユーロ圏の軍事費に大きな変化はないが、GDP比でルーマニアの増加は顕著。
出所：World Bank/Haver Analytics

図表2 Foreign Reserves Minus Gold
(期末、米ドル建て、前年同期比、%)



2022年2月のウクライナ侵攻以降、EU支援が急増し、外貨準備は前年比でハンガリーやポーランドを大きく上回る伸びを示している。

出所：MNB、NBP、BNR/HARVER

している状況である。サンドゥ大統領や有力閣僚はルーマニアの二重国籍を有し、ルーマニアとの関係が深い。これに対し、2023年に入り親ロシア派のドドン前大統領の呼びかけにより全土で反政府デモが多発して政局が不安定化したことから、同2月には内閣が総辞職し、より治安色の強い閣僚が任命された。この理由として、サンドゥ大統領は「ロシアが政権転覆を図っている」と強い警戒を示している。一方、2022年4月にはロシア軍副司令官が、ウクライナ経由でモルドバに到達する軍事戦略目標を発表するなど、ロシアはモルドバへの圧力を隠していない。ロシアが黒海沿いのウクライナ南部を制圧し、モルドバに到達するような事態となれば、ウクライナは外海（黒海）に出る道を閉ざされ、輸出するにも輸入するにもロシア等外国を経由しなければ物資の輸送ができない内陸国となってしまう。黒海のウクライナ側沿岸がロシア領となれば、黒海に展開している米イージス艦についても、今のような自由な活動は難しくなるだろう。ウクライナとしてはそのような事態は何としても避け、クリミア半島を取り返して黒海におけるロシア軍のプレゼンスを押し戻したい意向だ。

このため、モルドバの政局は黒海沿岸地域に非常に重要な意味をもち、前述のとおり、2023年6月には、欧州首脳が集結する国際会議が開催される背景になったとみられる。ここでは欧州委員会幹部とモルドバの内務相や防衛相との間で軍事協力協議もなされた。

現在、モルドバの軍隊のうち、7割程度がルーマニアで訓練を受けている模様だ。また、モルドバの電力網およびガス配送網はルーマニアに接続され、ルーマニアは国際価格の6割引という水準で電力を供給している。ガス需要もルーマニアが9割程度をまかなっているとみられる。

一方、このようなモルドバ向け支援は、ルーマニアにとっては大きな財政負担となっている。

2. マクロ経済状況

<実質GDP成長率は5%程度>

ルーマニア経済は、国際的なサプライチェーンに密接に組み込まれておらず、観光業の比重が他のEU諸国より相対的に低いこと、また手厚いEUの支援が経済を下支えしていることもあり、コロナ禍からの回復は早く、2022年の実質GDP成長率は約5%であった。

主要産業は自動車部品等の製造業や穀物等の食品原材料（食品加工は輸入に依存）である。歴史的には前述のとおり資源国（石油は1974年、天然ガスは1985

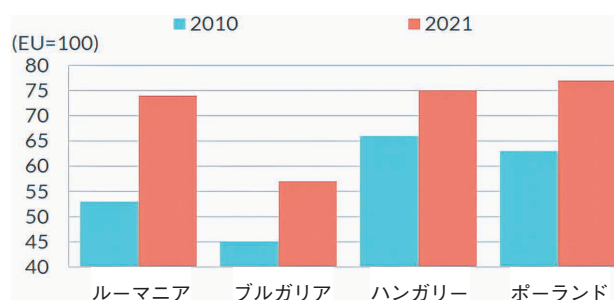
年まで純輸出国）であり、現在も原油は需要の3割、ガスは同8割を自給している。このため、ロシアへの資源依存度はEUの中でも低い。

1人当たりGDPも過去10年で大幅に伸びており、ハンガリーやポーランドに迫る水準である（図表3）。なお、データ取得時期やEU支援の消化の想定が異なることから（後述）、出所によって同国のGDP成長率の見方が分かれることについては留意が必要である（図表4）。

マクロ経済的には好調であるものの、課題としては、同国の15歳以下の4割が簡単な計算や十分な読み書きができない等、教育システムの脆弱性が指摘されている^{注6}。非熟練工にしても読み書きは必要であり、この状況が改善されなければ、今後、社会的・経済構造的な問題になる可能性がある。

また、EU加盟以降、専門職だけでなく単純労働者も、ドイツやイタリアに流出しており、これまで人口の15%が流出したとのデータもある。単純労働者については、パキスタン等から海外労働者を受け入れているため、一定程度、国内の労働者不足を緩和しているが、熟練機械工や上級管理職等の専門職人材はタイトな労働市場となっている。ただし、首都ブカレストや伝統的にドイツ系やハンガリー系が多いトランシルバニア地方などには、優秀なIT若手人材を求めて米マイクロソフト等、多くの外資が進出しており、先進国の

図表3 Income Convergence
(一人当たりGDP、購買力平価基準)



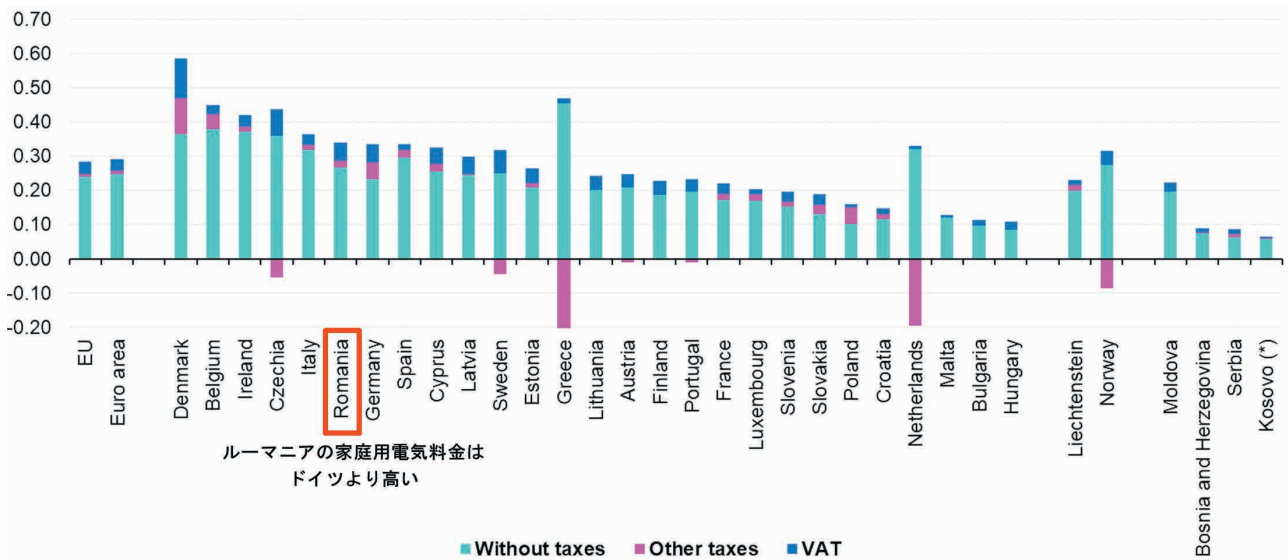
出所：Fitch Ratings, Eurostat

図表4 各機関によるルーマニアのGDP成長率

	発表月	22年	23年	24年
World Bank	2023年1月	4.6	2.6	4.2
OECD	2022年11月	6.5	1.4	2.8
EC（欧州委員会）	2022年11月	5.8	1.8	2.2
IMF	2022年10月	4.8	3.1	3.8
EBRD	2022年9月	5.4	1.9	-

出所：World Bank, OECD, EC, IMF, EBRD

図表5 Electricity prices for Household Consumers, Second Half 2022 (€ per kWh)



(*) This designation is without prejudice to positions on status, and is in line with UNSCR 1244/1999 and the ICJ Opinion on the Kosovo Declaration of independence.

出所：Eurostat (nrg_pc_204)

ITアウトソーシング先としての側面ももっている。ルーマニアに西側最大の軍隊が駐在しているとすれば、その都度、通信分野やコンピュータのアップデート等の必要があることも、充実したIT集積地を持つ背景となっている可能性もある。

＜高い電気料金が課題＞

ルーマニアの懸念材料としてもうひとつあげられるのは、電気料金の高さである。同国の1人当たりGDPは、EU加盟国27カ国中、下から2番目の1万6000ドル程度であるにもかかわらず（最低はブルガリア）、電気料金はEUの中で上から6番目で、ドイツより高い（図表5）。購買力平価を考慮するとEU最高価格となる。要因は以下のとおり：①火力発電所はCO₂排出権をEU市場から購入する必要がある、その分一部、料金に上乗せされる。②水力や原子力発電は、排出権を買う必要はないが、火力発電と同様の水準まで便乗して価格を引き上げる事例がみられる。③政策の頻繁な変更がコスト高を招いている。たとえば、電力優遇策の対象が宗教法人、教育、家族の人数等、数カ月ごとに変更されたこともあり、その都度、法律や規制の修正が必要となる。これに伴う請求書発給の遅れや法律間の齟齬が発生し、混乱を招く例もある。④電力料金の一部は課税対象であるため、政府としては高い水準の方が収入増につながり、電力価格引き下げ努力が進まない一因との見方もある。

ルーマニアは、隣国モルドバには安価な電力料金を

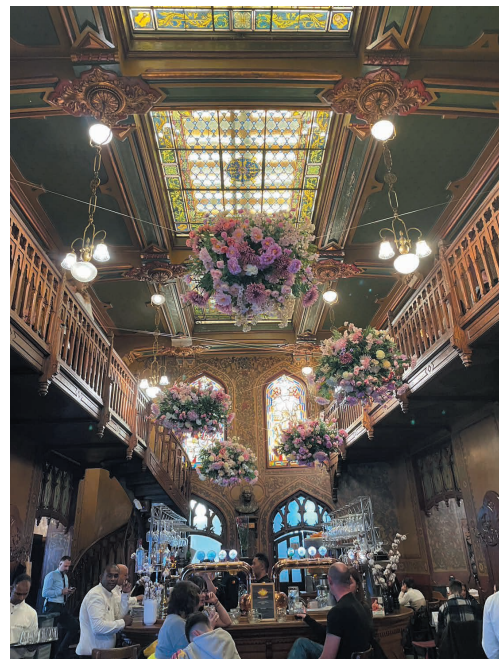


写真2 電気料金がいため店内が暗いカフェ（上）と対照的な高級レストラン（下）

供給しているが、国内では高い電力料金負担があり、産業にも影響を及ぼしているとみられる（写真2）。

<インフレは高進>

ルーマニア中央銀行はインフレ目標政策（2.5% ± 1%）を採用し、インフレの抑制を目指しているが、ウクライナ侵攻の可能性が報道され始めた2021年後半からインフレは上昇基調となり、政府は同年10月から現在まで計575bpsの利上げ（足元2023年7月3日時点の政策金利は7.0%）を実施したほか、同11月からは電気やガスの小売価格に上限を設ける形でインフレ対策を実施した。

しかし、侵攻後の欧州の電力危機や食料価格の上昇とも相まって、2023年3月末時点のインフレは14.5%とインフレ目標を大きく上回っている（2021年3月時点では3.1%、図表6）。

為替は、管理変動相場制下で、実質実効レートはレウ高傾向にあり、本来なら物価引下げ要因であるが、ウクライナ侵攻以降のインフレ高進の歯止めとはなっていない。

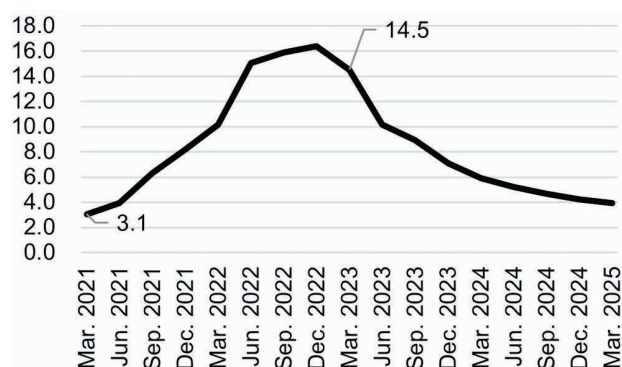
<金融セクターの健全性と課題>

銀行部門自体の規模が小さいこと、母体が欧州大手銀であることが多いこともあり、資金の流動性は十分に確保されており、金融部門のリスクは限定的と判断している面談先が大半であった。ただし、昨今のインフレ基調のもとで、レウ建て融資が減少し、外貨建て融資が急増していることには留意が必要である。現在、中銀は管理為替制度をとっているが、将来的に変動相場制に移行し、為替が急落すれば、レウで収入を得ている債務者にとって外貨建て返済は負担増となる。

また、金融セクターの構造的な脆弱性として、民間企業の債務支払意欲や金融リテラシーの低さをあげた面談先もあった。旧共産体制下において政治的に低金利で貸付けが行われていたことから、共産政権崩壊後、債務超過に陥っていた企業も多い。そのような企業が新規事業を行おうと思っても、新たな融資獲得が困難な例がある。加えて、銀行が経営の健全性を重視する一方で十分なリスク判断ができないため貸出が伸びておらず、金融仲介機能が低いことも問題となっている。

なお、中銀が各行の不良債権のオフバランスシート化を実施したほか、銀行の資産売却を促進し、2015年からは必要な銀行に資本注入を行ったことも、金融セクターが安定した要因と考えられる。このため、2013年時点の不良債権比率は23%であったが、足元では

図表6 CPI Average (%)



出所：ルーマニア中央銀行（2023年6月以降は予測値）



写真3 中銀の力は大きく、総裁は世界で最長の32年の任期を継続中。中銀内部は美術館のような豪華さ。

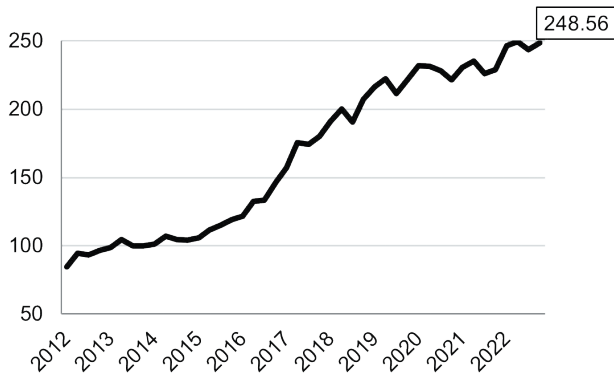
2%以下へ大幅に縮小している。

また、政府の金融政策への介入はほとんどなく、中銀の独立性は高い。イサレスク中銀総裁はチャウシェスク政権崩壊時期の1990年9月から30年超も在任を継続し（その間に1年間だけ首相就任）、「最長期間の中銀総裁」とギネスブック記録を更新し続けている（写真3）。

<財政は赤字基調>

EUは、中東欧等の新規加盟国にマーストリヒト基準（財政赤字GDP比3%以内等）を求めているが、ルーマニアにおいては2019年以降、年金増額等を背景に、これを大きく上回る赤字が継続している。たとえば、行政・防衛・社会福祉分野を合算させた人件費は、2014年のクリミア侵攻時までは横ばいだったものの、ウクライナ侵攻が本格化してから急増し、2014年

図表 7 人件費：行政・防衛・社会福祉分野
(2014年=100)



出所：INSSE、HARVER

以前と比べて2023年は2倍以上に達した（図表7）。このためEUは2020年4月、ルーマニアに対し、過剰財政赤字是正手続き（EDP）を発動し、財政赤字のGDP比を段階的に削減するよう求めている。

これを受け、政府は、公共投資の見直し等を通じて各年の目標数値を達成し、財政赤字は2021年のGDP比6.8%から2022年には同5.9%へと縮小した。現在、EUのRRF（復興レジリエンス・ファシリティ）等の潤沢な支援を受けつつ、財政健全化に向けた構造改革が進捗している。

外債発行等、国際金融市場からの資金調達も問題なく実施できているが、世界的な利上げやルーマニアの地政学リスクを受け、ウクライナ危機以前は1～3%程度であった調達コストが、現在は5～7%程度にまで急上昇しており、資金調達面での負担が増加している。

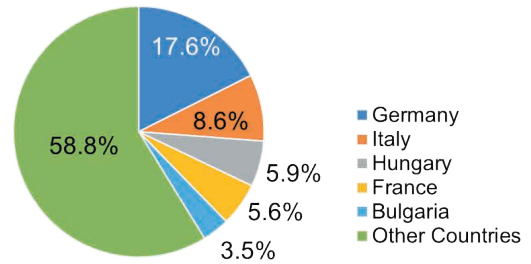
このため、2023年の財政赤字は上述のマーストリヒト基準に沿ってGDP比2.8%を目標にしていたところ、国防費の拡大が想定されているほか（2022年GDP比2.0%→2023年同2.5%）、2024年には議会選・大統領選が控えていることもあり、GDP比2.8%の財政赤字目標の達成は困難とみられている。しかし、その場合でも、ウクライナ危機の影響による一時的なオフトラックとみなされれば、EUから資金停止等の制裁が科される可能性は低い。

＜経常収支の赤字も継続＞

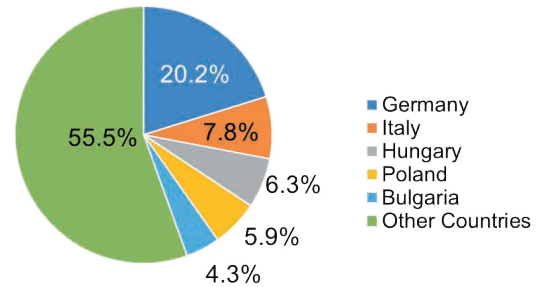
IMFをはじめ、面談先の多くが、ルーマニアのリスクに「財政赤字と経常収支赤字の双子の赤字」をあげた。同国の2022年の経常収支赤字は、GDP比7.7%で、2023年も同水準となる見込みであり（IMF予測）、EUからの支援等が補填する形となっている。このEU支援によるインフラ整備や直接投資を受けた輸入増が、

図表 8

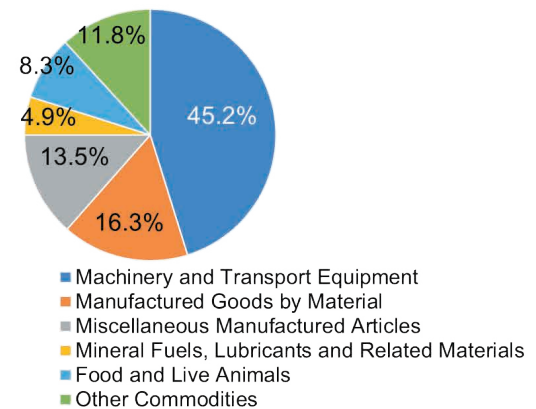
国別輸出（2023年1月）



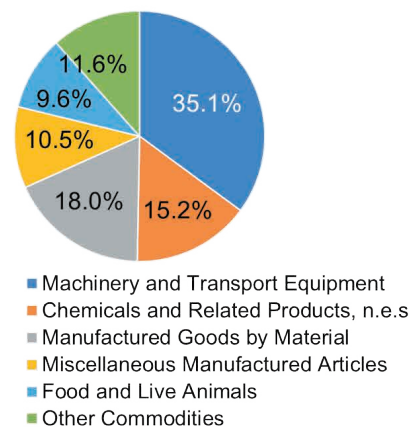
国別輸入（2023年1月）



輸出品目別（2023年3月）



輸入品目別（2023年3月）



出所：INSSE/HARVER

経常収支赤字の背景だとする見方もあるが、IMFはそれよりも拡張的な財政政策が経常収支赤字の主因だと判断しており、両者に相関性があるとのモデル分析結

果が出ている。そもそも、EU資金を使ったインフラ・プロジェクトは慢性的な遅れが指摘されており、これが経常収支赤字の中心とは考えにくい。

また、面談先によっては、高い資源価格や食料価格が貿易赤字の要因とする説明もあったが、貿易収支をみると、輸入主要相手国はドイツ、輸入主要品目は機械製品等であるため、従来の自動車関連に加えてNATO主要国から購入した防衛関連品が輸入増の背景である可能性がある（図表8）。

また管理為替制度（相対的にレウ高）も輸入増・輸出低迷の一因となっているとみられる。

莫大なEU資金は、管理為替制度（不測の事態の際に中銀が介入できるだけの外貨準備）を支えているほか、一部直接的な財政ファイナンスも担っている。このため、EU支援による資金と相対的に高いレウ高が国防費の拡大を支えており、慢性的な経常収支赤字要因となっているとみられる。このため、地政学的な不透明性が高まるなか、経常収支の赤字傾向は今後も継続する見通しである。

3. 今後の見通し

2023年6月、7月開催予定のNATO首脳会議を控え、ストルテンベルグNATO事務総長は「ブカレスト9」^{注7} 首脳会議に出席し、軍事協力を念頭に中東欧の結束を訴えた。同グループがルーマニアの首都を冠しているのは、同国が9カ国の中心であることを意味している。現在、ウクライナはロシアに対し、反転攻勢を強めており、今後もNATOや欧米はルーマニアを介して欧州の安定化を図るとみられる。

ルーマニアの経済政策については、複数の面談先が「EU資金は経済の中心的な役割」と説明したとおり、EUがアンカーとなっているといえよう。たとえばRRF（300億ユーロ）の拠出は、年金改革等の構造改革を求める枠組みとなっている。この金額はルーマニアの歳出の3割程度に当たり、同国の財政に大きな影響力を持つ。さらに、2027年までに予定されている支援は最大825億ユーロにのぼり、EU加盟国の中で5番目に多い水準に達している。本稿の前半で詳述したルーマニアの地政学的重要性が、こうした経済支援の強い動機になっていることは疑いようがない。

一方、前述のとおり、多くのインフラ・プロジェクトへの支援拠出には遅れがみられ、2020年に決定したEU支援を2023年3月に消化している状況であり、今後の課題となっている。

ルーマニアは、今後も欧米の強力な支援を受けつつ、

投資環境や教育システム等の国内問題を改善していくことが求められている。日本にとってまだ馴染みのない国であるが、世界情勢に大きな役割を担っている国として認識する必要がある。

注1：2022年2月6日、サリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）は、ロシアは数日もしくは数週間以内にウクライナに侵攻する可能性があると発言。前日には米政府当局者が、ロシアはウクライナへの全面侵攻に必要と考える戦闘能力の約7割（10万人）を配備済みと言及。一方、当時、ロシアはその可能性を否定。

注2：現在でもルーマニアは石油産出国であるが、需要を賄うほどではなく、需要の2割は輸入している。

注3：世界全体で2021年1月から2022年2月までに、9件のクーデターもしくは政権転覆の動きが発生し、この内マリ、チャド、ギニア、スーダン、ブルキナファソ等で新政権が樹立。これは2000年以来、最も高い発生件数で、ロシアが積極的に関与しているとの報道。現在でもこの動きは継続しており、グテーレス国連事務総長が懸念を表明。一方、旧宗主国であるフランス軍がアフリカから撤退する動きが加速している。

注4：イスラエル軍駐留の背景として、歴史的にルーマニアには大きなユダヤ人コミュニティがあり、第二次世界大戦後に多くのルーマニア系ユダヤ人がイスラエルに渡ったことが土壌にある。現在でもイスラエルのルーマニア系コミュニティは50万人にのぼるといわれている。昨今のイランの核保有の動きやウクライナ侵攻後の同地域の不透明感の高まりを受けて両国の軍事関係が強化されている模様で、この点においても米国がルーマニアを支援する背景との見方がある。

注5：欧州政治共同体（EPC）首脳会議。EU加盟国27カ国と英国やノルウェー等非加盟国20カ国が参加。

注6：“40 percent of 15-year-olds are functionally illiterate and ill-prepared for future labor market demands”, Document of The World Bank Group: Report No. 126154-RO (May2018)

注7：エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの9カ国。2014年のロシアのクリミア併合を機に結成されたが、大きな影響力はもっていなかった。しかし、2022年2月以降、NATOは同地域への戦略を大きく転換し、2023年5月にマクロン仏大統領は中東欧諸国に向けたスピーチで「われわれはこれまであなたの方の話を聞く機会を逸していたが、そのようなことはもう終わりだ」と呼びかけた。

（執筆者略歴）

米国コロンビア大学大学院修士修了（経済政策専攻）。日本貿易振興機構（JETRO）ロシア東欧チーム、JBICモスクワ事務所、世界銀行キルギス事務所（ビシュケク）、スイス国営放送記者（チューリッヒ）、JOI調査部などを経て、2011年より国際協力銀行外国審査部配属。ロシアをはじめとする旧共産圏諸国のソブリンリスク審査に従事。

